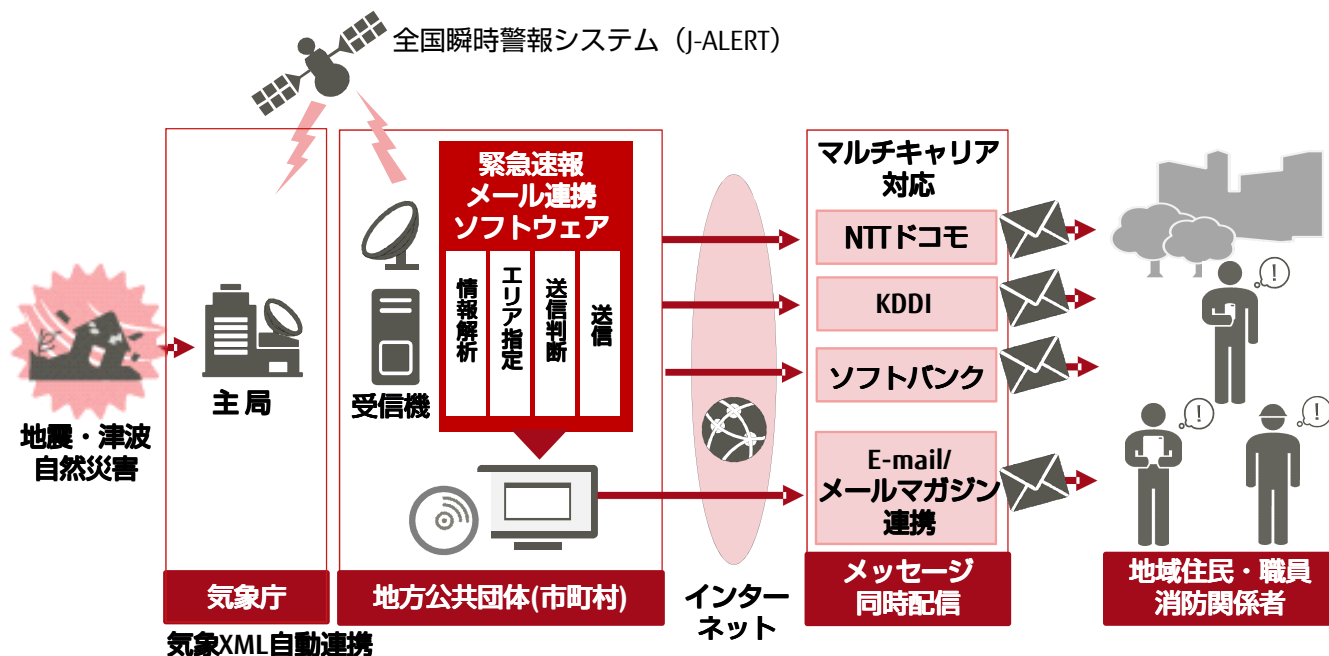


FUJITSU Public Sector Solution

緊急速報メール連携ソフトウェア

津波や災害・避難情報を住民の方へ迅速に伝達する仕組みをご提供します。

本ソフトウェアは、地方公共団体様へ全国瞬時警報システムから送信される自然災害などの緊急情報を自動解析し、各通信キャリアが提供している緊急速報メールへ迅速に一括送信する機能をご提供します。



特長

J-ALERT (全国瞬時警報システム) との 自動連携によるメッセージ生成

J-ALERTから送信される気象情報（津波、河川洪水、土砂災害）を解析し、送信メッセージを自動生成します。

メッセージ種別による自動・半自動・手動送信の選択

J-ALERTから受信した緊急情報に応じて、住民へ送信するメッセージを自動／半自動（判断）／手動（手入力）の3つのモードから選択することにより、緊急情報にあわせた対応ができます。

マルチキャリアへの一括送信

各携帯通信キャリア（株式会社NTTドコモ、KDDI株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社）が提供する緊急速報メールへ同時一括送信（再送信）を行えます。

送信メッセージの定型文登録による迅速な メッセージ送信

予め送信メッセージ登録を行うことで、緊急対策中の業務輻輳時に地域住民や観光客へ緊急情報伝達を迅速に行えます。

E-mailアドレスへの連携送信

緊急速報メールと同一の内容（タイトル、本文）を予め設定されたE-mailアドレスやML等へ送信できます。

お客様のメリット



リアルタイム
一斉通報



偶然の訪問者へも
伝達可能



運用負荷を軽減



アドレス管理・
登録促進不要

■ 住民の方への迅速な災害・避難情報伝達

- 市区町村区分単位で、住民の方へ一斉通知します。
- 観光・出張等で偶然訪問中の方へも伝達できます。
- 回線輻輳の影響を受けず、遅延なしのリアルタイム通知で、避難を促します。
- プッシュ配信で強制的に伝達・注意喚起できます。

■ 負荷を軽くする柔軟な運用

- 気象情報や国民保護情報と連携し、自動配信・データ種類に応じた確認後配信・手動配信など柔軟な指定ができます。
- 休日夜間や災害対策時、防災業務担当者の方の運用負荷を減らします。
- アドレスの登録促進やデータ管理は不要です。
- 管理者が配信エリア外にいても、配信内容を把握できるよう、登録したE-Mailアドレスに同じ内容を送信することができます。

送信可能な情報と画面イメージ

送信可能な情報

- | | | |
|----------|--------------------|-----------------|
| 1：避難準備情報 | 7：大津波警報 | 11：東海地震予知情報 |
| 2：避難勧告 | 8：噴火警報 | 12：弾道ミサイル情報 |
| 3：避難指示 | (レベル3未満の火口周辺警報を除く) | 13：航空攻撃情報 |
| 4：警戒区域情報 | 9：指定河川洪水警報 | 14：ゲリラ・特殊部隊攻撃情報 |
| 5：津波注意報 | (はん濫注意情報を除く) | 15：大規模テロ情報 |
| 6：津波警報 | 10：土砂災害警戒情報 | |

※緊急速報「エリアメール」サービス利用規約から送信可能な情報（契約時に指定）を抜粋

画面イメージ

【送信画面】



【送信履歴画面】



【受信画面】



システム構成図



注意 ●ご使用の際は「取扱説明書」をよくお読みの上、正しくお使いください。
 水・湿気・蒸気はこり・油煙などの多い場所に設置しないでください。火災・故障・感電などの原因となります。
 表示された正しい電源・電圧でお使いください。

- 機器の改良のため、予告なしに仕様・デザイン等を変更することがあります。
- 印刷の都合により、実際の色とは、若干異なる場合があります。

お問い合わせ先

富士通コンタクトライン
0120-933-200

(総合窓口)
受付時間 9:00~17:30
(土・日・祝日・当社指定の休業日を除く)

富士通株式会社

〒105-7123 東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター